

すでに2025年度に他の奨学金について受給が決定している者および申請中（直接応募含む）の者は選考対象外。

（国費、学内奨学金受給者は併給可）

申請を希望する場合は、応募書類を準備の上、2025年4月21日（月）までに農学部・農学研究科教務室へ提出のこと。

## 一般財団法人サカタアグリ財団

### 第2期（2025年）外国人留学生奨学金募集要項

本奨学金は、給付型（返済不要）となります。農学等に関わる専門的な知識や研究を通じて、農業の振興・発展のみならず、食糧危機や環境破壊等、母国や世界の社会的な課題解決に向け貢献したいという高い志を持った方を支援する奨学金給付プログラムとなります。なお、ここでいう農学等とは、別紙1の文部科学省の定める「学科系統分類表」に定める農学・農芸化学・農業工学・農業経済学をいう。

#### 1. 応募資格

##### (1) 応募対象者(2025年4月1日時点のもの)

次に掲げる要件をすべて満たすものとする。

①対象国の国籍を有し、在留資格が「留学」であること。

②指定校の学士過程、修士課程、博士課程に在籍し、以下のいずれかの要件を満たしていること。但し、学士過程は大学2年生以上であること。

a. 農学等に関わる学部 に在籍している者。

b. 農学等の分野を専攻し研究に従事する者

③2025年4月1日時点で、30歳以下であること。

④日本語での日常的なコミュニケーションができること（日本語能力検定 N3 以上、または同等以上）。また、交流会等のイベントに参加できること。

⑤学業に対して熱意をもって取り組み、大学・大学院での研究・活動を通じて身に付けた専門知識等を活かし、将来、母国の発展に寄与したいという強い意識や高い志を有していること。

##### (2) 対象国 対象国は、別紙の外務省HP参照

東南アジア諸国、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ネパール、ブータン、モンゴル、中南米諸国、アフリカ諸国

※東南アジア諸国とは、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国をいう。

※中南米諸国、アフリカ諸国とは、外務省ホームページに記載された国をいう。

##### (3) 指定校

現在の指定校は、以下の通りとなります。

北海道大学、弘前大学、山形大学、岩手大学、東北大学、新潟大学、宇都宮大学、茨城大学、筑波大学、信州大学、東京農工大学、千葉大学、静岡大学、名古屋大学、岐阜大学、三重大学、京都大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、九州大学、佐賀大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

明治大学、東京農業大学、玉川大学、法政大学、日本大学、名城大学、近畿大学

#### 2. 採用予定者数

本奨学金の採用予定者数は、3名とする。

#### 3. 応募方法

##### (1) 応募方法

応募者は、応募書類を作成し在籍する大学・大学院を經由し、メールまたは郵送にて提出するものとする。なお、応募書類は、すべて日本語表記とする。

※応募者個人から直接出願は受け付けておりません。在籍する大学・大学院の学生課や留学生課など奨学金を担当する部署を通じて出願してください。

##### (2) 応募書類

本奨学金の選考を希望する者は、下記の応募書類を提出しなければならない。なお、応募者より提出された応募書類は、応募者の希望の有無に関わらず、返却しないこととする。

①奨学生願書 (原本)

②学生証 (写し)

③成績証明書 (原本)

留学生課選考で使用しますので、直近のものを全員提出。

別紙の成績評価係数算出方法を参照の上、算出した成績評価係数を余白に鉛筆書きで記入。

④所属大学・大学院の学長等による推薦書 (原本) 推薦者の指定なし (応募者をよく知っている担当教員等)

⑤外国人登録証明書、パスポート等、在留資格が記載された書面 (表裏の写し) 在留カードの写し (両面)

(3) スケジュール 経済状況調書 民間奨学金申請時の心得

応募期間は、2025年4月1日(火)～2025年5月16日(金)とする。

一次選考(書類審査): 2025年5月、二次選考(面接審査): 2025年6月以降の予定。

なお、各選考の合格者は、在籍大学・大学院を通じて通知する。

(4) 選考料

本奨学金の選考料は無償とする。なお、二次選考は、当財団指定の方法によるオンライン形式の面接を予定している。対面形式の面接を実施する場合、選考会場までの交通費は、公共の交通機関を利用した場合に限り、自宅から選考会場までに要した費用を支給する。

#### 4. 奨学金の給付

(1) 奨学金の給付額

月額100,000円を給付する。

(2) 給付期間

①学士過程: 2025年4月から正規の学士過程終了月まで

②修士課程: 2025年4月から正規の修士過程終了月まで(最長2年間)

③博士課程: 2025年4月から2年間(但し、2年以内に正規の博士課程終了月を迎える場合は、その月まで)

(3) 給付方法

日本国内に本店・支店を有する金融機関の口座に、3ヶ月分を一括で振込みにて給付する。なお、3ヶ月分一括で25日(金融機関が休日の場合は、前日)に振込みにて給付する。

(4) その他手続き

奨学生は、奨学金の振込先となる金融機関の口座情報(本人に限る)を所定の方法により、財団が指定する期日までに届出ることとする。

#### 5. 奨学金の給付停止

下記に該当した場合、理事長の承認を得て、奨学金の給付を停止する。

①在留資格が「留学」でなくなったとき

②進級ができなかったとき

③休学又は長期に渡って欠席したとき

④停学その他の処分を受けたとき

⑤退学したとき

⑥学業成績が不良になったとき

⑦他の団体等からの奨学金を受給する(支給される)こととなったとき

※日本政府、日本学生支援機構、地方自治体及び国連国際交流団体、または所属する大学・大学院からの奨学金は除く。

⑧上記のほか、奨学生として適当でない事実があったとき

#### 6. 奨学生の義務

①毎年4月末日までに、当財団が定めるレポート、直近の成績証明書、在学証明書、在留資格が記載された書面(写し)を提出しなければならない。

②特段の事情があると認められる場合を除き、財団が行う交流会に出席しなければならない(年に1回程度)

を予定)。

- ③本人の氏名、住所、振込口座情報等、奨学金給付の継続にあたって必要となる事項が変更になった場合、当財団事務局に届出ることとする。
- ④他大学・大学院への留学・ボランティア活動等による休学等、大学・大学院を一時的に休学する場合は、速やかに当財団事務局に届出ることとする。
- ⑤自薦または他薦等により、他団体の奨学金制度を受給することとなった場合、速やかに当財団事務局に届出ることとする。

## 7. 個人情報の取扱いについて

当財団は、応募の際に提出された個人情報は、奨学生の選考以外には一切使用しないこととする。

## 8. 問い合わせ先

〒224-0041 横浜市都筑区仲町台 2-7-1

一般財団法人 サカタアグリ財団 事務局 (事務局：鈴木・金子)

TEL：045-945-8222 (070-1565-0076)

メールアドレス：akihiro.suzuki@sakata-agriculture.or.jp

yumi.kaneko@sakata-agriculture.or.jp



## ASEAN（東南アジア諸国連合）

### ASEAN（東南アジア諸国連合）

#### 概況

令和元年10月7日

ポスト

シェアする 43

メール

#### 一般事情

### 1 ASEAN（Association of Southeast Asian Nations，東南アジア諸国連合）の概要

1967年の「バンコク宣言」によって設立された東南アジア10か国による地域共同体。原加盟国はインドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポールの5か国。1984年のブルネイの加盟後、加盟国が順次増加し、現在は10か国で構成されている。

2015年に共同体となったASEANは、近年、高い経済成長を見せており、世界の「開かれた成長センター」となる潜在力が世界各国から注目されている。

### 2 加盟国

10か国：（アルファベット順）

ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

### 3 総面積（10か国）

449万平方キロメートル（日本の約12倍）

### 4 総人口（10か国）（出典：世銀，2018）

6億5千万人（日本の約5倍）

### 5 ASEAN共同体

1990年代に生じたアジアの政治経済構造の変化の中で、1992年にASEANはASEAN自由貿易協定（AFTA）を締結するなど域内経済協力の強化に取り組み、2003年には「第2ASEAN協和宣言」を発出し、ASEAN共同体を構築することを宣言した。2007年には、民主主義、人権、法の支配、紛争の平和的解決、内政不干涉等のASEAN諸原則を再確認し、ASEAN共同体の構築に向けてASEANの機構の強化、意思決定過程の明確化を目的とする「ASEAN憲章」を採択した（2008年12月発効）。その後、2015年11月の首脳会議において、ASEANは、「政治・安全保障共同体」、「経済共同体」、「社会・文化共同体」から成る「ASEAN共同体」の構築を宣言し、更なるASEANの統合を深めるべく、「ASEAN共同体ビジョン2025」及び3つ共同体それぞれのブループリント（2016～2025）を採択した（共同体の発足は2015年末）。

今後は、ASEAN事務局の強化をはじめ、ASEANの機構としての作業効率・効果の向上等を通じ、ASEAN関連業務の調整を促進し、国・地域・国際社会レベルのASEANの組織的プレゼンスを向上させることが課題となる。

### 6 略史



外務省について

会見・発表・広報

外交政策

国・地域

海外渡航・滞在

申請・手続き

トップページ > 国・地域 > 地域別インデックス（中南米）

国・地域

中南米

令和6年10月17日  
英語版 (English)



おすすめ情報

▶ 「中南米日系ネットワーク」  
公式Facebookページ（2015  
年3月開設）

アジア | 大洋州 | 北米 | 中南米 | 欧州 | 中東 | アフリカ



(注) 地図にカーソルを当て、クリックすると  
その国のページが表示されます。

- ▶ アルゼンチン
- ▶ アンティグア・バーブーダ
- ▶ ウルグアイ
- ▶ エクアドル
- ▶ エルサルバドル
- ▶ ガイアナ
- ▶ キューバ
- ▶ グアテマラ
- ▶ グレナダ
- ▶ コスタリカ
- ▶ コロンビア
- ▶ ジャマイカ
- ▶ スリナム
- ▶ セントビンセントおよびグレナディーン諸島
- ▶ セントクリストファー・ネイビス
- ▶ セントルシア
- ▶ チリ
- ▶ ドミニカ国
- ▶ ドミニカ共和国
- ▶ トリニダード・トバゴ
- ▶ ニカラグア
- ▶ ハイチ
- ▶ パナマ
- ▶ ハワイ
- ▶ パラグアイ
- ▶ パラバドス
- ▶ ブラジル
- ▶ ベネズエラ
- ▶ ベリーズ
- ▶ ペルー
- ▶ ボリビア
- ▶ ホンジュラス
- ▶ メキシコ

トピックス（二国間関係以外）

- ▶ 柘植外務副大臣及び穂坂外務大臣政務官による「中米5か国独立記念レセプション」出席（令和6年9月19日）
- ▶ 穂坂外務大臣政務官とSICA加盟国在京大使との懇談（令和6年7月10日）
- ▶ 穂坂外務大臣政務官のアンティグア・バーブーダ、ガイアナ及びエルサルバドル訪問（結果）（令和6年6月4日）
- ▶ 日・カリブ交流年2024（令和5年12月6日）

日本の対中南米基本外交政策

- ▶ サンパウロ大学における岸田総理大臣の対中南米政策スピーチ（「中南米と共に拓く『人間の尊厳』への道のり」）（令和6年5月4日）
- ▶ 上川大臣のパナマ訪問（中南米外交イニシアティブ）（PDF）
- ▶ ブラジルにおける林外務大臣講演「連帯の輪」を広げる（Expanding "Networks of Solidarity"） 中南米と共に歩む日本外交（令和5年1月9日）
- ▶ 日・中南米連結性強化構想
- ▶ 河野外務大臣によるジャパン・ハウス サンパウロでの講演会
- ▶ 安倍総理の中南米政策スピーチ Juntos!! 日本・中南米協力に限りない深化を 対中南米外交・三つの指導理念

中南米の日系社会

- ▶ 次世代日系人指導者による青木内閣官房副長官表敬（令和5年10月17日）
- ▶ 次世代日系人指導者による穂坂外務大臣政務官表敬（令和5年10月16日）
- ▶ 次世代日系人指導者による森屋内閣官房副長官表敬（令和5年10月16日）
- ▶ 次世代日系人指導者による堀井外務副大臣表敬（令和5年10月16日）
- ▶ 次世代日系人指導者による木原内閣官房副長官表敬（令和4年10月24日）
- ▶ 次世代日系人指導者による秋本外務大臣政務官表敬（令和4年10月24日）
- ▶ 中南米若手日系人国際会議の開催（令和4年3月25日）



国・地域

アフリカ

令和6年11月25日  
英語版 (English)



おすすめ情報



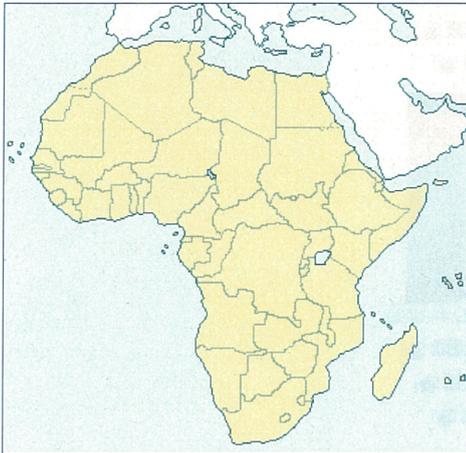
外務省 × TICAD 公式X



内閣府の政策 「野口英世アフリカ賞」

- ▶ [パンフレット「日本とアフリカ」](#)
- ▶ [アフリカ各国トピックス](#)
- ▶ [ちょっといい話・エピソード集](#)

[アジア](#) | [大洋州](#) | [北米](#) | [中南米](#) | [欧州](#) | [中東](#) | [アフリカ](#)



(注) 地図にカーソルを当て、クリックするとその国のページが表示されます。

- ▶ [アルジェリア](#)
- ▶ [アンゴラ](#)
- ▶ [ウガンダ](#)
- ▶ [エジプト](#)
- ▶ [エスワティニ](#)
- ▶ [エチオピア](#)
- ▶ [エリトリア](#)
- ▶ [ガーナ](#)
- ▶ [カーボベルデ](#)
- ▶ [ガボン](#)
- ▶ [カメルーン](#)
- ▶ [ガンビア](#)
- ▶ [ギニア](#)
- ▶ [ギニアビサウ](#)
- ▶ [ケニア](#)
- ▶ [コートジボワール](#)
- ▶ [コモロ](#)
- ▶ [コンゴ共和国](#)
- ▶ [コンゴ民主共和国](#)
- ▶ [サントメ・プリンシペ](#)
- ▶ [ザンビア](#)
- ▶ [シエラレオネ](#)
- ▶ [シブチ](#)
- ▶ [ジンバブエ](#)
- ▶ [スーダン](#)
- ▶ [セーシェル](#)
- ▶ [赤道ギニア](#)
- ▶ [セネガル](#)
- ▶ [ソマリア](#)
- ▶ [タンザニア](#)
- ▶ [チャド](#)
- ▶ [中央アフリカ](#)
- ▶ [チュニジア](#)
- ▶ [トーゴ](#)
- ▶ [ナイジェリア](#)
- ▶ [ナミビア](#)
- ▶ [ニジェール](#)
- ▶ [ブルキナファソ](#)
- ▶ [ブルンジ](#)
- ▶ [ベナン](#)
- ▶ [ボツワナ](#)
- ▶ [マダガスカル](#)
- ▶ [マラウイ](#)
- ▶ [マリ](#)
- ▶ [南アフリカ](#)
- ▶ [南スーダン](#)
- ▶ [モザンビーク](#)
- ▶ [モーリシャス](#)
- ▶ [モーリタニア](#)
- ▶ [モロッコ](#)
- ▶ [リビア](#)
- ▶ [リベリア](#)
- ▶ [ルワンダ](#)
- ▶ [レソト](#)

## <別紙1>

### 文部科学省「学科系統分類表」より抜粋

#### 1. 大学

##### (1) 農学

01 農学 02 繊維農学 03 園芸学 04 園芸農学 05 造園学 06 養蚕学 07 農業生物学 08 農林生物学 09 植物防疫学 10 草地学 11 暖地農学 12 経営農学 13 農業生産管理学 14 総合農学 15 環境緑地学 16 環境保全学 17 蚕糸生物学 18 応用生物科学 19 応用生物学 20 農業生産学 21 総合農業科学 22 農業生産科学 23 緑地(・)環境学 24 植物資源学 25 生物環境制御学 26 応用植物科学 27 植物資源科学 28 造園科学 29 農業生命科学 30 応用動物科学 31 資源生物科 32 植物バイオサイエンス学 33 バイオサイエンス学 34 緑地環境科学(類) 35 共生バイオサイエンス学 36 農学生命課程 37 動物資源科学 38 資源生命科学 39 植物生産環境科学 40 生命農学 41 生産農学 42 環境農学 43 生物機能科学 44 アグリサイエンス学

##### (2) 農芸化学

01 醸造学 02 農産製造学 03 農芸化学 04 農業化学 05 農産化学 06 園芸化学 07 食糧化学 08 食糧化学工学 09 食品製造工学 10 生物化学工学 11 食品学 12 食品化学 13 食品工学 14 食品工業化学 15 畜産食品化学 16 畜産食品工学 17 食品生産化学 18 生物資源科学 19 資源生物科学 20 食品科学 21 生物資源化学 22 生物機能化学 23 応用生物化学(課程) 24 食品科学工学 25 生物資源食糧化学 26 醸造科学 27 食品生物科学 28 食品生命科学(課程) 29 食品生命学 30 食品香粧学 31 応用生命科学課程 32 植物生命科学 33 食香粧化学 34 食糧産業学

##### (3) 農業工学

01 農業工学 02 農業水産工学 03 農業生産工学 04 農業土木学 05 農業機械学 06 農業開発工学 07 畜産土木工学 08 農業システム工学 09 農業環境工学 10 農業生産環境工学 11 国際農業開発学 12 生産環境工学 13 生産環境情報学 14 環境管理工学 15 生物環境工学 16 生物生産環境学 17 食料生産環境工学 18 生産科学 19 地域農業工学 20 生物生産学

##### (4) 農業経済学

01 農業経済学 02 農村経済学 03 農政経済学 04 農林経済学 05 酪農経済学 06 拓殖学 07 農業拓殖学 08 農業経営学 09 食品経済学 10 園芸経済学 11 産業経営学 12 国際資源管理学 13 食料・環境経済学 14 ファームビジネス学 15 フードビジネス学 16 環境マネジメント学 17 アグリビジネス学 18 食料資源経済学 19 食料環境政策学 20 食品ビジネス学 21 食資源開発学類 22 フードマネジメント学類 23 食農ビジネス学 24 フードサービスマネジメント

#### 2. 大学院

##### (1) 農学

01 農学(系) 02 植物防疫学 03 農業生物学 04 農林生物学 05 園芸農学 06 園芸学 07 暖地農学 08 養蚕学 09 繊維農学 10 草地学 11 造園学 12 蚕糸生物学 13 農林学 14 環境緑地学 15 熱帯農学 16 環境保全学 17 応用生物科学 18 緑地・環境学 19 農学国際 20 国際環境農学 21 応用生物学 22 緑地環境科学 23 基礎生物学 24 生産科学 25 応用生命科学 26 環境農学 27 亜熱帯農学 28 食農科学 29 国際連携農学生命科学 30 デザイン農学 31 北方圏農学

##### (2) 農芸化学

01 農芸化学 02 食糧化学 03 農産製造学 04 農業化学 05 生物化学工学 06 農産化学 07 食糧化学工学 08 園芸化学 09 食品工学 10 食品工業化学 11 食品学 12 応用生物化学 13 食品生産化学 14 生化学制御学 15 食品栄養(科)学 16 応用生命工学 17 食品科学 18 食品安全健康学 19 食香粧化学

##### (3) 農業工学

01 農業工学 02 農業生産工学 03 農業土木学 04 農業開発工学 05 農業機械学 06 農業生産管理学 07 農林工学 08 国際農業開発学 09 農業システム工学 10 農業生産環境工学 11 農業環境工学 12 生物・環境工学 13 生産環境工学 14 先端農業技術科学

##### (4) 農業経済学

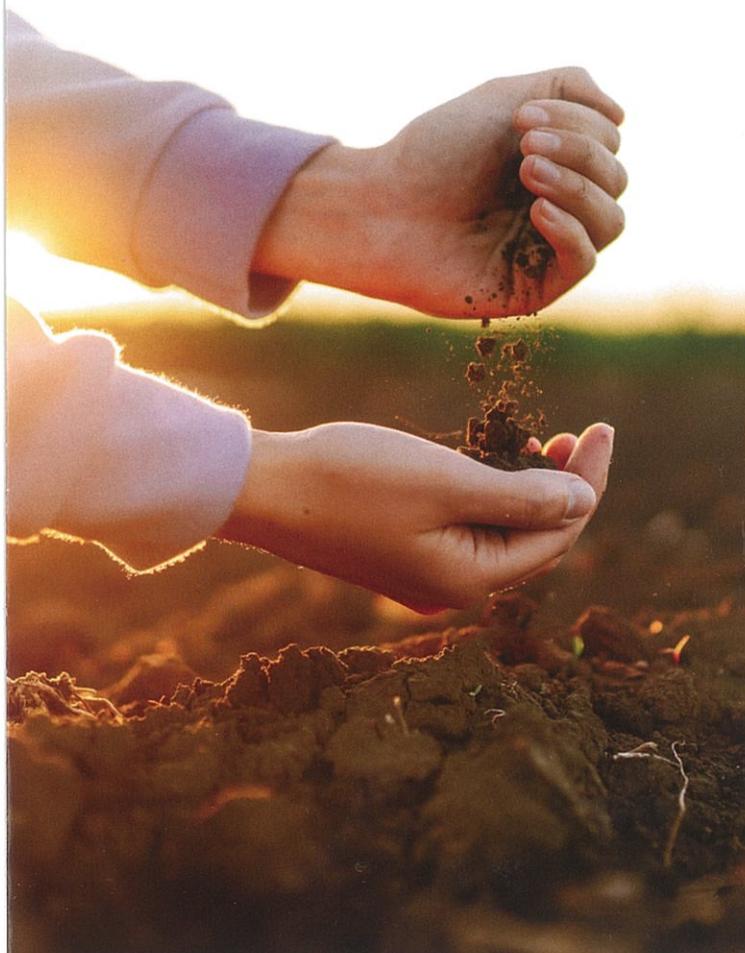
01 農業経済学 02 農政経済学 03 農林経済学 04 農村経済学 05 経営農学 06 農業経営学 07 園芸経済学 08 農業経営情報科学 09 生物資源経済学 10 農業(・)資源経済学 11 資源環境経済学 12 食品流通安全管理 13 農林共生社会科学



一般財団法人

**サカタアグリ財団**

～世界の農園芸業に未来のタネを播こう～



## サカタアグリ財団とは

サカタアグリ財団は、農園芸業をめぐる諸問題の解決に向け取り組む研究者、技術開発者への助成や日本の大学・大学院において、母国の諸問題解決に向け勉学・研究に励む外国人留学生への助成等を通じ、世界的な農園芸業の課題解決に取り組んでまいります。

### 法人概要

名 称 一般財団法人サカタアグリ財団

所在地 神奈川県横浜市都筑区仲町台 2-7-1

事業内容

- ・日本国内の短期大学・大学・大学院、民間組織の研究機関、事業法人に対する研究開発資金の助成
- ・日本国内の大学・大学院に在籍している外国人留学生に対する奨学金の助成

設 立 日 2024年5月17日

設 立 者 坂田 宏

## 当財団の助成事業について

私が代表取締役を拝命しているサカタのタネグループは、創業以来100年を超えて、新たな価値を生み出し、大きな変化を起こす「革新」を求め仕事に取り組んできました。遠い未来に向けても、サカタのタネグループが世界各地の異なる文化や風土に適し、安定的に栽培できるタネを研究開発・生産・販売していくことに、不断の努力が求められることはいうまでもありません。

一方、世界では、地球温暖化や地政学的なリスクだけでなく、貧困、飢餓、難民など、社会課題が山積しており、また、その課題は時代とともに急速に変化しています。そして、世界が直面している社会課題は非常に深刻な状況であります。

世界的な農園芸業の課題解決に向け、研究・技術開発を加速させ、さらに、それらに取り組む人材の育成が必要と感じ、サカタアグリ財団を設立いたしました。

私は、サカタアグリ財団の活動を通じ、日本のみならず世界各国の農業の研究・開発が発展し、世界で生活する人々の心と体の栄養が満たされる世の中に繋がるよう、取り組みを進めてまいります。

一般財団法人サカタアグリ財団  
代表理事 坂田 宏



## 体制について

### 理事・監事

代表理事 坂田 宏  
(有)ティーエム興産代表取締役  
(株)サカタのタネ代表取締役社長

理 事 大久保 千行  
元横浜銀行代表取締役副頭取  
元横浜商工会議所副会頭

理 事 藤本 潔  
公益社団法人農林水産・  
食品産業技術振興協会(JATAFF)理事長

監 事 関戸 久倫  
社本会計事務所税理士

### 評議員

評 議 員 坂田 英之  
(有)ティーエム興産取締役  
(株)サカタのタネ(勤務)

評 議 員 松岡 延浩  
千葉大学教授(農学博士)

評 議 員 大澤 貫寿  
東京農業大学 特別顧問(農学博士)





## 当財団の助成事業について

当財団では、「日本国内の短期大学・大学・大学院、民間組織の研究機関、事業法人に対する研究開発資金の助成」、「日本国内の大学・大学院に在籍している外国人留学生に対する奨学金の助成」に取り組んでおります。詳細につきましては、下記ホームページに掲載しております。

また、助成事業につきまして、ご不明な点等ございましたら、事務局までお問い合わせください。



一般財団法人サカタアグリ財団 事務局

〒224-0041 横浜市都筑区仲町台2-7-1

TEL: 045-945-8222 (070-1565-0076)

<https://sakata-agriculture.or.jp/>